

モニタリングシート

<b>施設名</b>	高齢者在宅サービスセンター石川
------------	-----------------

視点	視点	評価項目	6月		9月		12月		期末評価	指定管理者 自己評価(コメント)	
			所管課評価	指定管理者 自己評価(コメント)	所管課評価	指定管理者 自己評価(コメント)	所管課評価	指定管理者 自己評価(コメント)			
施設の管理・運営を安定して行うことができるか	定量的	介護職員13名(認知症対応型兼務の場合、重複分は含まず)	A	適正人員配置基準の継続に努める。	A	適正人員配置に努める。今年度2名程度の採用計画をしてるが、適正人員の雇用に至っていない。	A	適正人員配置に努める。今年度2名程度の採用計画をしてるが、適正人員の雇用に至っていない。	A	人員比率を考慮しながら、人員配置を今後も継続していく	
		稼働率70%		令和4年度において認知症対応型通所介護の見直しを行う予定		令和4年度において認知症対応型通所介護の見直しを行う予定		令和4年度において認知症対応型通所介護の見直しを行う予定	B	1月、2月コロナウイルス感染利用者発生及び入院入所利用者等の影響が出た	
	定性的	団体の経営方針が明確であり、きちんとした経理がされていること	管理業務の実施に係る固有の銀行口座を開設しているか【確認資料例:銀行口座】	B	同口座にて資金管理を継続	B	同口座にて資金管理を継続	B	同口座にて資金管理を継続	B	同口座にて資金管理を継続
		資金の適正な管理と経理内容の明確化が図られていること【確認資料例:独立した会計帳簿】	B	帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する	B	帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する	B	帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する	B	帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する	
		利用料金、使用料の徴収は適正に行われているか【確認資料例:独立した会計帳簿・日報、月報・使用料等収納(徴収)事務委託契約書・銀行口座】	B	適正な請求及び口座引き落とし管理を徹底する	B	適正な請求及び口座引き落とし管理を徹底する	B	適正な請求及び口座引き落とし管理を徹底する	B	適正な請求及び口座引き落とし管理を徹底する	
		収支計画が適正であること	収支計画が適正に執行されているか【確認資料例:事業計画書(収支計画)・事業報告書】	B	収支計画の適正な執行を実施。現場下において補正予算が必要と想定	B	収支計画の適正な執行を実施。現場下において補正予算が必要と想定	B	収支計画の適正な執行を実施。現場下において補正予算が必要と想定	B	コロナウイルス感染利用者の発生、入院・入所利用者等の影響や加算取得の影響により減収となった
		管理運営がきちんとできる職員体制や研修体制がとれていること	業務を実施するにあたり、適切な人員配置や育成がなされているか【確認資料例:事業計画書(人員配置計画)・事業報告書・研修報告書・実地調査】	B	コロナ環境下の為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。	B	コロナ環境下の為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。	B	コロナ環境下の為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。	B	コロナ環境下の為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。
給与の支出が適切に行われているか【確認資料例:給与規程・賃金台帳】	B	給与規定に基づき、適切に支給をする	B	給与規定に基づき、適切に支給をする	B	給与規定に基づき、適切に支給をする	B	給与規定に基づき、適切に支給をする(賃金台帳は施設にて管理とする)			
施設の管理運営を安定して行う能力を有しているか	業務の一括委託が行われていないか【確認資料例:第三者への一部事務委託に関する承諾書・事業報告書・実地調査・会計帳簿】	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続		
施設の公共性、公平性	定性的	利用者が公平に施設利用ができるよう、配慮されていること	B	協定に基づき実施継続	B	協定に基づき実施継続	B	協定に基づき実施継続	B	協定に基づき実施継続	
		減免の申請手続がなされた場合、適正に処理されているか(※該当の場合)【確認資料例:減免申請書・事業報告書・減免申請に係る帳簿】	B	減免関係書類に基づき適正な処理に努める	B	減免関係書類に基づき適正な処理に努める	B	減免関係書類に基づき適正な処理に努める	B	減免関係書類に基づき適正な処理に努める	
		文書の管理・保存が適切に行われているか【確認資料例:ファイル基準表(なければそれに準ずるもの)・実地調査】	B	文書保存規定に基づき、適正に管理をする	B	文書保存規定に基づき、適正に管理をする	B	文書保存規定に基づき、適正に管理をする	B	文書管理規定、保存年限表に基づき管理、保存期間を超えたものは、個別ごとの重要度と判断して実施予定)	
		修繕等、施設保全が適切に行われているか【確認資料例:事業報告書・実地調査】	B	老朽化に伴う修繕は必須であり、必要時年度対応継続をする	B	老朽化に伴う修繕は必須であり、必要時年度対応継続をする	B	老朽化に伴う修繕は必須であり、必要時年度対応継続をする	B	老朽化に伴う修繕は必須であり、必要時年度対応継続をする(収益/バランズ検討により優先順位を検討)	
方策利用の増加を図る	定量的	利用者の交流を図る行事を1回開催/月	B	年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有)	B	年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有)	B	年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有)	B	年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有)	
		利用者満足度90%/年							B	満足度アンケート、第三者評価等サービスの質の向上に向け検討実施をする	
		利用者からの苦情処理の体制がとれていること	B	相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記)	B	相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記)	B	相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記)	B	相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記)	
減価償却の節行	定量的	利用料金収入予算額の90%~110%(110%以上でA・90%未満でC)							B	適正な予算管理の実施及び、経営会議にての分析を継続し運営をする	
		利用者一人あたりの経費(定員57名)予算額の90%~110%(90%未満でA・110%以上でC)							B	適正な経費率管理の継続を実施する。	
明確な事業計画に基づく	定性的	外部講師・ボランティアによる活動4件以上/月	B	コロナウイルス感染症予防対策により、外部講師等は中止をしている。	B	コロナウイルス感染症予防対策により、外部講師等は中止をしている。解除後一部講師活動実施予定	B	コロナウイルス感染症予防対策により、外部講師等は中止をしている。解除後一部講師活動実施予定	B	コロナウイルス感染症予防対策により、外部講師等は中止をしている。解除後一部講師活動実施予定	
		資源の有効活用など環境に配慮した管理運営がされていること	B	「環境にやさしい八王子市役所エコアクションプラン」及び「八王子市役所環境マネジメントシステム」に基づく、環境に配慮した管理・運営が行われている【ヒアリング等で確認】	B	節電管理はスマートメーターで継続。H-EMS研修により取組み強化実践継続	B	節電管理はスマートメーターで継続。H-EMS研修により取組み強化実践継続	B	節電管理はスマートメーターで継続。H-EMS研修により取組み強化実践継続	
個人情報の取扱いが適切であること	定性的	防災訓練を1回実施/月	B	毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする	B	毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする	B	毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする	B	毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする	
		個人情報の適切な管理のため必要な措置が講じられているか【確認資料例:マニュアル・事業計画書(事業計画)・事業報告書】	B	規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。USB一括管理の継続	B	規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。USB一括管理の継続	B	規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。USB一括管理の継続	B	規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。USB一括管理の継続	
		指定管理者が加入しなければならない保険に加入しているか【確認資料例:保険証券】	B	各保険に加入し、不測の事態に対応できるように継続	B	各保険に加入し、不測の事態に対応できるように継続	B	各保険に加入し、不測の事態に対応できるように継続	B	従来通り施設管理下、車両保険等法人全体にて加入継続	
緊急(防火・防犯等)対応等危機管理体制が取られていること	B	BCPの見直し予定をし、より実態に即した計画の充実を図る	B	BCPの見直し予定をし、より実態に即した計画の充実を図る	B	BCPの見直し予定をし、より実態に即した計画の充実を図る	B	BCPの見直し予定をし、より実態に即した計画の充実を図る(災害、感染症)			

<b>期末総合評価</b>	<b>B</b>
<b>所管課コメント</b>	当法人は、開設時より本施設の運営を行っており、地域の高齢者福祉施設の拠点の1つとして安定した運営をしている。平成18年度より指定管理者となり、協定内容及び事業計画に基づき、経営面、施設管理面とも適切に事業を実施している。稼働率については、年度平均において、目標である70%には到達していないため、今後更に対応策の検討及び目標達成に向け、努めていただきたい。防災訓練については、毎月実施しており、職員、利用者への危機管理意識の啓発を積極的に行っている。